

衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年1月28日（火）、第1回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。
 - ① 行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する事項
 - ② 地方自治及び地方税財政に関する事項
 - ③ 情報通信及び電波に関する事項
 - ④ 郵政事業に関する事項
 - ⑤ 消防に関する事項

2 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・高市総務大臣、平内閣府副大臣、橋本厚生労働副大臣、門国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立国社、公明、維新、希望、初鹿明博君（無） 反対－共産）
（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 森下俊三君
日本放送協会会長 前田晃伸君
（質疑者）池田道孝君（自民）、高井崇志君（立国社）、緑川貴士君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

池田道孝君（自民）

災害対策

- ア 消防団設備整備費補助金によるチェーンソー及び油圧ジャッキの配備状況
- イ 消火用動力ポンプの排水目的での使用の可否
- ウ 高機能救命ボート等の配備状況及び補正予算における対応
- エ 消防団員が消防学校の研修に参加しやすくする取組

高井崇志君（立国社）

- （1） 総務省の前事務次官による日本郵政グループへの情報漏えい問題
 - ア 処分の判断に至った情報漏えいの具体的内容
 - イ 大臣に情報漏えいが伝わったいきさつ
 - ウ 日本郵政グループへの行政処分をやめてほしい旨の働きかけの有無
- （2） NHK経営委員会がNHK会長へ嚴重注意を行うこととした際の議事録関係
 - ア 過去に議事録が公表されなかった事例の有無
 - イ 当該議事録が公開されなかったことへの大臣の見解
 - ウ 新経営委員長が当該議事録を公開する可能性の有無
 - エ 公共放送と政権の距離についてのNHK会長の見解
- （3） 災害対応
 - ア 災害救助法による救助基準（生活必需品の品目等）の見直し状況
 - イ 被災者生活再建支援制度の見直しを検討する必要性

ウ 災害公営住宅の入居要件緩和の必要性

緑川貴士君（立国社）

- (1) 地方交付税法等改正案
 - ア 国税5税が当初見積りよりも減少したことについての国の責任
 - イ 令和2年度においても、国税減額補正に伴う交付税の減少が生じた場合、折半ルールが適用されない可能性
 - ウ 交付税の原資となる国税の見積りと実績との乖離を埋める努力をする必要性
- (2) 臨時財政対策債の償還に備えた積立金の不足解消に向けた対応
- (3) 経常収支比率
 - ア 臨時財政対策債を経常一般財源に含めて算定していることの是非
 - イ 厳しい財政状況に陥っている地方自治体が多いとの認識の有無
 - ウ 類似団体の平均値と比較可能とする取組の必要性
- (4) 消防研究センターによる秋田県能代市の消防署員殉職火災の出火原因調査の状況
- (5) 消防団員数の確保のための支援策及び装備・設備の改善策

本村伸子君（共産）

- (1) 地域医療の確保
 - ア 県境・僻地医療を守ることに對する大臣の決意
 - イ 愛知県東栄町の東栄医療センターに対する特別交付税措置の適用
 - ウ 不採算地区の中核的な公立病院に対する特別交付税措置について、関係自治体へ広報を行う必要性
 - エ 総合的な医師確保策を講ずるための財政措置の必要性
 - オ 来年度から措置される地域社会再生事業費を医療従事者の確保のために活用することの可否
 - カ 東栄医療センターが国民健康保険直営診療施設に係る助成制度を活用することの可否及び補助の必要性
 - キ 愛知県の策定する計画に基づき、東栄医療センターが地域医療介護総合確保基金の財源を活用することの可否
- (2) 今回の地方交付税法等改正案に基づく地方交付税の補填措置が臨時財政対策債の増発に結び付くことへの懸念
- (3) 総務省の前事務次官と日本郵政株式会社の前上級副社長の過去の情報漏えいの有無を調査する必要性

足立康史君（維新）

- (1) 地方交付税法等改正案
 - ア 国税の減額補正が必要となった理由
 - イ 過去の補正予算における国税の増額補正の有無
- (2) 日本郵政グループの不祥事
 - ア 郵政民営化が民主党政権下の見直しにより不完全なものとなったことが不祥事の背景にあるという考えに対する大臣の見解
 - イ 日本郵政グループのガバナンスに問題がある原因
 - ウ 不完全な民営化の下では業務の改善がなされないという考えに対する大臣の見解
 - エ 現行の法的枠組みの下での業務改善の可能性の有無

- オ 完全な民営化のための法改正の必要性
- (3) マイナンバーと預貯金口座の接続
 - ア 議論の現状
 - イ 現大臣の下での接続の実現可能性

井上一徳君（希望）

- (1) マイナンバーカードの普及促進
 - ア 大臣のマイナンバーカードの利用の有無
 - イ マイナンバーカードに関する過去の国費の投入額及び今後の予算の必要見込額
 - ウ マイナポイント事業の具体的な内容
 - エ マイナポイント事業を実施する上での高齢者等への対応策
 - オ マイナンバーカードを普及させる意義
- (2) マイナンバーカードを活用したデジタル化や情報一元化に向けた今後の予定